

『旧現代社会』

問題作成部会の見解

1 出題教科・科目の問題作成の方針（再掲）

- 現代社会の課題や人間としての在り方生き方等について多面的・多角的に考察する過程を重視する。文章や資料を的確に読み解きながら基礎的・基本的な概念や理論，考え方等を活用して考察する力を求める。問題の作成に当たっては，図や表など，多様な資料を用いて，データに基づいて考察し判断する問題などを含めて検討する。

2 各問題の出題意図，解答結果及び自己評価等

第1問では，学習指導要領における「(2) 現代社会と人間としての在り方生き方」の中の「エ 現代の経済社会と経済活動の在り方」の領域を中心に，雇用，労働問題に関する知識および思考力・判断力・表現力等を問うことを意図して作問した。小問については，問1は，労働時間の国際比較に関して，概念や理論等を活用し，対象を考察し，現代社会の諸課題を捉える力を問うことを意図した。問4は，日本の雇用慣行に関して，概念や理論等を活用し，社会的事象等の原因と結果等，関連について考察することができる力を問うことを意図した。問6は，ワーク・ライフ・バランスに関して，概念や理論等を活用し，制度や政策，日常生活に見られる人々の行為等，社会的事象の意味や意義を解釈することができる力を問うことを意図した。いずれの小問も，雇用，労働問題を理解するために必要な知識や能力を問うものであり，各問の正答率と識別力は，全体としてはおおむね適正であった。ただし，問2と問5の正答率が高く，問5は識別力が低かった。問2は資料を丁寧に読めば正答を導きやすかったこと，問5は消去法でも解答できる問題であったことが，正答率の高さにつながったと思われる。他方で問3の正答率がやや低かったが，現代社会においてもなお，労働組合について理解することが重要であることは改めて確認されるべきであろう。

第1問の自己評価等については，全体として，雇用や労働問題といった一貫したテーマの下で，資料を読み取る技能を問う問題と，思考力を問う問題と，正確な知識を問う問題とをバランスよく出題できたと考えている。問1については，メッセージ性は高いが，メモの **ウ** 以後は読まずに解答できるため，受験者が最後まで読まなかった可能性は否めない。同じくメッセージ性が高い問2は，資料も選択肢も簡潔な文章によって提示することができた。このことが高い正答率をもたらしたと考えられる。問3は，労働組合の弱体化が問題になっている中で，その重要性に改めて気づかせる上で意義のある小問であったと考えるが，やや正答率が低かった。その背景には，単なる知識を問う選択肢と，事実を問う選択肢とを並列に並べたことにより，受験者を混乱させた可能性がある。今後の出題で留意する必要がある。問4は，労働時間の増加が企業にとってはコスト増となることを思考させる意図があったが，勤労経験がない受験者にとってはわかりにくかったかもしれない。問5は正答率が高くかつ識別力が低かった。受験者の学力を適切に判定できるよう，出題の仕方にさらなる工夫を要する。

第2問では，学習指導要領の「(2) 現代社会と人間としての在り方生き方」の中の「イ 現代の民主政治と政治参加の意義」および「エ 現代の経済社会と経済活動の在り方」の領域を中心に，民主政治のあり方と，経済市場のメカニズムに関わる知識および思考力・判断力・表現力等

を問うことを意図して作問した。問1は、日本の地方自治に関する知識を問うことを意図した。問2は、日本の地方議員に関して、概念や理論等を活用し、制度や政策、日常生活に見られる人々の行為等、社会的事象の本質をとらえることができる力を問うことを意図した。問3は、日本の中小企業に関する知識を問うことを意図した。問4は、労働市場に関して、概念や理論等を活用し、社会的事象等の原因と結果等、関連について考察することができる力を問うことを意図した。問5は、衆議院議員の選挙制度に関して、概念や理論、事実等を正しく理解する技能を問うことを意図した。問6では、参議院議員選挙に関する知識を問うことを意図した。問7では、諸外国の政治制度に関する知識を問うことを意図した。正答率と識別力は、全体としてみればおおむね適正であったと考える。個別にみると、問1と問2の正答率が高かった。問1は基礎知識を問うものであったこと、問2は、資料読解問題としては従来よりも平易な内容であったことが影響していると考えられる。他方で問6は、参議院議員選挙に関する基礎知識を問うものであったが、正答率は低かった。

第2問の自己評価等については、民主政治と経済メカニズムの基本的事項を取り扱った問題から構成されており、全体を通じて難易度の高い問題はなく、また、知識、技能、思考力・判断力・表現力等の観点から見ても、バランスがとれた構成になっていると考える。問1については、正答率が高かったとはいえ、日本の地方自治の原則を内容とする知識問題であり、適切な問題であったと考えている。問2は、地方議会における男女の割合や年代の割合に差がある現状を理解してほしいという出題意図のもとに作成した。新課程の科目でも、資料やデータから思考力・判断力・表現力等を問う出題形式の工夫を引き継いでいただければ幸いである。問3については、日本の中小企業の定義を問う知識問題であったが、正答率が5割を下回った。問4については、需要・供給曲線についての基本的な知識があり、メモを丁寧に読めば、正答にたどり着くことはさほど困難ではないので、正答率が5割程度にとどまったことは意外である。問5については、一票の格差に関する問題であり、資料とメモを丁寧に読み解いて計算することができれば、正答にたどり着くことができる。問6については、国民主権の具体的な権利行使にかかわる知識を問う知識問題であったが、正答率はきわめて低かった。国民主権の権利行使の理解の程度について課題を明らかにすることができたと考えられる。問7については、イギリスとアメリカの政治制度の基礎知識を問う知識問題である。諸外国の政治制度の中でも、イギリスの議院内閣制やアメリカの連邦制は、確実に理解してほしい基本的事項である。

第3問は、学習指導要領の「(2) 現代社会と人間としての在り方生き方」の中の「イ 現代の民主政治と政治参加の意義」、「ウ 個人の尊重と法の支配」、「エ 現代の経済社会と経済活動の在り方」領域を中心に、司法制度、資本主義、正義についての概念・制度に関わる知識および思考力・判断力・表現力等を問うことを意図して出題した。小問については、問1は、国会の両議院の権限に関する知識を問うことを意図した。問2では、司法に関する知識を問うことを意図した。問3は、裁判員が参加する裁判の評決の方法に関して、概念や理論等を正しく適用して、対象を分析する技能を問うことを意図した。問4では、資本主義について議論した人物に関する知識を問うことを意図した。問5では、グラミン銀行に関する知識を問うことを意図した。問6では、日本の憲法改正に関する知識を問うことを意図した。問7では、功利主義に関して、概念や理論、事実等を正しく理解する技能を問うことを意図した。正答率・識別力については、全体としてはおおむね適正であったといえるが、問1は正答率が高かった。日本国憲法の基本的知識を問う問題であったからだろう。問5、問7については正答率が低かった。経済分野の基本的知識を定着させてほしい。また、思想分野に関する文章の読解は難しいが、しっかり取り組んでほしい。

い。

第3問の自己評価等については、日本の統治機構を中心に構成したが、全体を通して難易度の点において標準的であり、良質な出題であったと思われる。問1は、日本国憲法に関する基本的な知識を問う標準的な問題であった。日本国憲法がどの機関にいかなる権限を与えているのかは、日本の統治機構の基本的な部分なのでおろそかにせず、理解の重要性を指摘することができたと考えている。問2は、日本の司法制度の基本的な知識を問う標準的な問題である。重要な社会問題については最高裁の違憲判断だけでなく、合憲判断がなされているかも認識しておいてほしいとのメッセージを問題に込めることができた。問3は、裁判員裁判の評決に際して適用される手続きを会話文から読み取らせる思考問題である。現代社会にかかわるテーマに沿って働かせる読解力と思考力を問う問題のスタイルとして、好例として位置づけられうるのではないだろうか。問4は、標準的な問題と思われるが、正答率は思うほど高くなかった。問5については、誤答選択肢が明白であるため易しい問題であったと考えていたが、正答率はそれほど高くなく、誤答選択肢が誤答であることを認識できた受験者が少なかったことがうかがえる。基本的な知識を問う問題であるので、残念に思うところがあった。問6については、標準的な問題であり、正答率・識別率も適切であった。問7については、難易度が高かったかもしれない。しかし、功利主義といってもその思想的系譜は多様であり、ベンサム、ミルといった著名な理論家の間に議論の違いがあったことを読み取らせるという意味で、有意義な出題であると考えている。よく読めば十分理解可能であると思われるが、引用文の訳文が日本語としてこなれていなかったため、出題の仕方については工夫の余地があったかもしれない。

第4問では、学習指導要領の「(2) 現代社会と人間としての在り方生き方」の中の「オ 国際社会の動向と日本の果たすべき役割」の領域を中心に、国際関係と人間どうしの関係の双方について、知識および思考力・判断力を問うことを意図して作問した。問1は、海洋におけるさまざまな水域に関する知識、問2は、国際連合の機関に関する知識を問うことを意図した。問3では、国際連合の分担金の比率を示したグラフに関して、概念や理論等を正しく適用して、対象を分析する技能を問うことを意図した。問4では、青年期に関連する概念に関する知識、問5では、他者との関係についての西洋思想・東洋思想に関する知識を問うことを意図した。問6では、国際機関の総会・理事会における国の扱いについて、概念や理論等を活用し、制度や政策など社会的事象の意味や意義を解釈することができる力を問うことを意図した。問7では、軍縮に関して、概念や理論等を正しく適用して、対象を分析する技能を問うことを意図した。正答率と識別力は、全体としてはおおむね適正であった。問3をはじめとする国際的な機構・組織についての問題の正答率は高かった一方で、人間どうしの関係に関する思想家に関する知識を問う問5は正答率が低かった。これまでの出題においても思想家についての知識習得が必ずしも十分ではない傾向があり、今回も同様の傾向が見られた。

第4問の自己評価等については国連をテーマとし、国際的な機構・組織に関する設問を中心に構成した一方で、人間どうしの関係の思想に関する小問を含めた。リード文（会話）に工夫をこらすことで違和感が生じないよう配慮したが、受験者にはやや戸惑いがあったかもしれない。問1は、もう少し正答率が高くてよいと思われたが、ニュース等でも触れられる機会が多い、海洋における水域の知識を問う問題であり、適切な問題であったと考えている。問2については、国際連合の内部機関をとりあげた。正答選択肢の国際司法裁判所に関しては、教科書においても比較的詳細に扱われており、もう少し正答率が高くてよいように思われる。問6については、抽象的な説明と、具体的な事例とを対応させることによって思考力を問う問題であり、正答率と

識別力ともに適正であり、良問と言えるのではないだろうか。青年期に関する問4と人間どうしの関係についての思想家を問う問5は、全体の構成からするとやや唐突な出題となっており、リード文（会話）等について更に工夫が必要であったと考える。

第5問では、学習指導要領の「(3) 共に生きる社会を目指して」領域を中心に、各地域に存在する医療問題とその是正方法をテーマとした探究活動に取り組むという場面設定のもと、持続可能な社会の形成に向けた課題を、地域や学校、生徒の実態に応じて設定し探究する活動に求められる思考力・判断力・表現力等を問うことを意図して作問した。問1では、概念や理論等を活用し、対象を考察し、現代社会の諸課題をとらえることができる力を問うことを意図して、「無医地区等調査」と「へき地の医療について」、および「人口推計」による2つの資料を、生産年齢人口と高齢化率という概念を踏まえて読み取ることを求めた。問2では、具体的な医療課題の解決法を分類させることで、概念や理論等を活用し、制度や政策、日常生活に見られる人々の行為等、社会的事象の意味や意義を解釈することができる力を問うた。問3では、医療サービスの利用における負担のあり方に関して、概念や理論等を活用し、制度や政策、日常生活に見られる人々の行為等、社会的事象の意味や意義を解釈することができる力を問うことを意図した。問4では、公と民それぞれから提供される医療サービスとその役割分担と相補性に関して、様々な立場からの主張を、根拠に基づいて多面的・多角的に考察し、現代社会の諸課題の解決に向けて、公正に判断することができる力を問うことを意図した。正答率と識別力については、全体としてはおおむね適正であったと思われる。

第5問の自己評価等については、様々な医療課題が顕在化している状況において、タイムリーかつメッセージ性の高い出題となったと考えている。問1は、へき地医療の実態を資料から読み取るとともに、「高齢化」という概念を用いることで解答を導き出す問題であり、思考に加えて知識も同時に問うている。難易度の点ではやや易しいものの、出題形式としては良問として評価されるのではないだろうか。問2は、医療課題への対応方法を、その目的と手法によって分類し、解答を導き出す典型的な思考問題であったが、正答率は高かった。問3は、会話文を読み、登場人物それぞれの主張を分類した上で、それらの主張と結びつく妥当な選択肢を選ばせる問題であった。会話文の読解が不十分な解答者が誤答している傾向がうかがえ、医療の費用負担をめぐる立場の違いを理解しているかどうかを的確に判別することができたと考えている。問4は、医療サービスの主たる担い手を公と民とで分類させる問題であり、難易度は適切であった。全体を通して、現代社会に対する理解を深めさせるとともに、現代に生きる人間としての在り方生き方についての考察を深めさせる探究活動のねらいに沿った良問であると考えている。

3 ま と め

全体を通して、基礎的・基本的な知識・技能を問う問題と、知識・技能を用いながら思考力・判断力等を働かせて解く問題を、特定の分野に偏ることなく出題するよう工夫した。また、「現代社会」の教科書で学習していれば正答に至ることができるよう学習指導要領の範囲内で出題するとともに、提示される資料等について特定の教科書に偏らないよう配慮した。各問題の場面設定は、受験者にとって親しみやすいものとし、文章や資料の分量については受験者の負担を適切なものとするべく抑制した。問題全体の難易度や識別力は適切なものであったと認識している。小問ごとに平均点や得点の散らばりを見ると、難易度の点において標準的な問題であるにもかかわらず、期待したほどの正答率が得られなかったものや、識別力が低いものもあった。とはいえ、全体を通して見れば、平均点や得点の散らばりは適切な範囲に収まっており、受験者の知識・技

能・思考力等を適切に評価することに成功したと判断できる。「現代社会」は今年度でその使命を終えることとなる。部会員が一丸となって工夫を重ねることで良問となったと自負しているものがある。